議案の紹介

今定例会に提出された議案８４件のうち８３議案が可決され（８面の賛否一覧表を参照）成立しました。以下，成立した議案の一部を紹介します。（議員提出議案については８面で紹介しています。）

なお，予算の審議については６・７面をご覧ください。

平成十六年度補正予算

○一般会計　小中学校の耐震補強事業費や校内ＬＡＮ整備費の追加等約三億円を増額するもの
○特別会計　約四十一億円の増額
○企業会計　約五十三億円の減額

条例など

○職員定数を百十八名削減するもの
○市長等三役及び地方公営企業管理者の給料月額等の減額措置を一年間延長するもの
○北仙台コミュニティ・センター及び東四郎丸コミュニティ・センターを設置するもの
○小松島児童館等の四つの児童館を設置するもの
○陸前落合駅南口及び小鶴新田駅南口に自転車等駐車場を設置するもの
○東北大学病院内の院内学級を、木町通小学校及び第二中学校の分校とするもの
○高等学校の授業料を改定し、全日制では年額三千六百円引き上げるもの
○特別養護老人ホーム鶴寿苑を平成十六年度末で廃止するもの
○航空消防体制及び航空救急体制の更なる充実のため、消防ヘリコプターを取得するもの
○市民会館、戦災復興記念館、仙台スタジアム等、公の施設の指定管理者を指定するもの
○泉区上谷刈地区の住居表示の実施に伴い、町の区域をあらたに画するもの

人事

○仙台市助役（副市長）の選任　櫻井　正孝
○仙台市収入役の選任　佐藤　政一
○仙台市教育委員会の委員の任命　奥山　恵美子　阿部　芳吉
○仙台市人事委員会の委員の選任　中尾　忠昭
○仙台市固定資産評価審査委員会の委員の選任　庄子　正文　入江　範子　二谷　一雄
○人権擁護委員候補者の推薦　菅原　眞喜子　亀谷　佳子　佐藤　千枝　田所　充子　我妻　喬子　松本　廣　菊地　輝代

代表質疑

議案に対する各会派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

みらい仙台

鈴木　勇治　議員

次期市長選への考え

問 平成十七年度の施政方針が力強く語られ、並々ならぬ決意をされた現れと推察するが、これまで着実な市政運営を行ってきた藤井市長は、次期市長選への出馬についてどう考えているのか。

答 一日一日が任期という思いで、全力を傾注し市政運営に取り組んでいく。進退については、いずれ時機をみて冷静に判断したい。

問 本市はこれまでも行革に積極的に取り組み、成果をあげてきているが、さらなる抜本的な行財政改革の推進は緊急かつ重要な課題である。この点について今後、具体的にどう取り組んでいくのか。

答 職員数について、現計画の四百名の削減目標を平成十七年度当初で達成する見込みであることから、行財政改革の効率化を、従来の枠組みにとらわれず徹底して行うことにより、十九年度までに、さらに二百名以上の削減を進める。また、市の施策全体の費用対効果を検証し、一層効率的な運営手法の構築に努めるとともに、地域力が十分に発揮されるよう指定管理者の公募や施設の民営化を推進するなど、より高い都市経営能力を備えた市役所となるよう取り組んでいきたい。

市民協働を基本に進めてきた市政（写真は公園での市民植樹）

その他の主な質疑項目

○藤井市政の三期十二年間を振り返っての評価
○介護保険の制度改正と今後の施設整備方針
○地震対策と地域防災計画
○本市農業の振興と担い手づくり
○道徳教育推進の今後の取り組み

公明党

植田　耕資　議員

地上波デジタル放送の活用を

問 今年十二月から仙台でも開始される地上波デジタル放送に対し、その有効性を利用した行政としての対策を進めるべきではないか。
また、市ホームページで地図を使った地域情報を提供するようにすべきではないか。

答 地上波デジタル放送の持つ様々な利点を生かし、聴覚障害を抱える方々への情報発信と、災害時における情報発信の充実を中心に検討を始めている。
本市のホームページでは、まち資源データベースや防災マップといった地図情報を提供しており、新年度には都市計画情報の提供を開始する。地域情報システムは利便性が高く、既存システムの活用を含め、市民サービス向上に向け、効率的な方法を幅広く検討する。

問 宮城野原運動公園の移管を本市に陸上競技場がなくなってからあわてることのないよう、宮城野原運動公園を県から仙台市に移管させるべきではないか。

答 当面、県に対し市内唯一の陸上競技場の存続を強く求めていくほか、スタジアムの集客力の活用、公園の防災機能向上等を検討する。都心の貴重な空間であり、公園の将来像に関する県の考え方を踏まえながらも、望ましいあり方について本市として主体的かつ適切に判断する。

宮城野原陸上競技場（宮城野区）

その他の主な質疑項目

○高所への防災カメラの増設
○百五十二haの放棄農地の市民への開放

日本共産党

嵯峨　サダ子　議員

国の三位一体改革に対し批判を

問 国の三位一体改革の二年間で、国から本市にくるお金が合計二百二十億円も削られたのに、市長の施政方針には国に対する怒りや批判がないのはなぜか。

答 真の地方分権の実現に向けた取り組みが見られない各省庁の姿勢を批判し、その是正を迫ってきた。今後も必要な要望を行うとともに、自らの努力と責任で財政基盤の充実・強化に努めたい。

問 戸建木造住宅耐震診断の計画戸数を減らして、耐震改修が進むのか。市内に八万戸ある戸建木造住宅改修への数値目標を設定して耐震改修事業を促進すべき。

答 平成十七年度は、改修工事の一層の促進を図るため、改修工事費等の助成枠を大幅に拡大した。また、数値目標は、耐震化推進を図る上で意義はあるが、様々な課題もあり、今後研究したい。

問 子どもの安全を守るため、まもらいだーを増やすべきもない。子ども達の安全を守るため、まもらいだーを増やすべき。

答 緊急避難的に警備会社に委託してきたが、地域防犯の取り組みも整ってきた。まもらいだーだけではなく、地域全体の知恵や力を結集し、またＰＴＡ、警察、防犯協会等と連携を強化して、総合的な学校防犯体制の構築に取り組みたい。

小学校を巡視する仙台・まもらいだー

自由民主党

田村　稔　議員

財政危機の検証と財政運営の長期的視点

問 財政危機の原因を徹底的に検証し、長期的な視点に立った財政運営に結びつけていく必要があると考えるが、どのように分析しているのか、また今後の財政見通しについても伺う。

答 市税収入が落ち込む一方で、社会保障費と公債費が増加する傾向にあり、収支状況は、今後、より厳しさを増すものと見込んでいる。このような収支不足の拡大は、収支の構造的矛盾にその大きな原因があると考えており、地方自治体共通の問題として、現在、三位一体改革など地方財政自立の構造的改革のため取り組んでいる。
しかしながら、制度改革や景気回復は未だ不透明であることから、財源不足の解消を目指し、抜本的な行財政改革を断行しつつ、適切な財源対策も講じて、総力をあげて安定的な財政運営に努めていく。

景観法を生かした潤いのある美しいまちづくり

問 景観法が施行されたが、潤いのある美しいまちづくりのために、この新法をどのように生かしていくつもりなのかを伺う。

答 景観施策を条例により進めてきたが、今回、法律に基づき行うことができるようになったことは、大きな転換点である。景観法を積極的に活用する方向で、景観計画区域や景観特区の指定を含めて、市民との合意形成を十分に図りながら鋭意検討していきたい。

景観重要建造物に指定されている石橋屋（若林区）

その他の主な質疑項目

○指導力不足教員の今後の改善策
○東照宮と宮町の景観の保全
○子どもたちへの教育現場での権利と義務と責任の指導
○中学校学区制の見直し

フォーラム仙台

池田　友信　議員

津波災害時の避難場所として東部高速道路の活用を

問 東部高速道路は津波警戒区域に接する貴重な高所施設だ。津波災害時の避難場所として事前に利用ルールを定め誘導訓練をし、有効活用できるようにすべき。また、「津波災害対策特区」としての指定を国へ働きかけてはどうか。

答 津波到着前の津波警戒区域外への避難が基本だが、時間がない場合は高い建物等に避難することが有効で、東部道路への一時的避難も想定される。避難経路としてのインターチェンジ等の課題を含め、今後、東部道路の有効活用について関係団体と調整していく。

仙台東部高速道路高架橋（宮城野区）（仙台河川国道事務所ＨＰより）

その他の主な質疑項目

○災害対策調整区域を指定し、平時は公園、大雨時は遊水池、災害時は仮設住宅用地として活用するよう先行確保すべき
○公園を活用した地域利用、災害対策として、集会所を建設できるよう国に特区を申請しては
○政令指定都市にふさわしい文化振興のパートナーとして、市芸術文化協会の創設・育成を
○小鶴清掃工場の跡地を災害対策特区とし、防災センター建設を
○梅田川左岸の水害を考え、原町東部地区の新排水システムでの梅田川放水計画を見直すべき

水害を受けた梅田川左岸地区（宮城野区）（平成14年7月）

社民党

辻　隆一　議員

安定した雇用と労働条件の確保について

問 地域雇用対策事業を継続するとともに安定した雇用と労働条件の確保を図る政策を進めるべき。

答 特別基金事業は、雇用情勢の改善等により時限的役割を果たしたので終了せざるを得ないが、可能な事業は、別の手法の活用等で対応する。また、本市は雇用創出や多様な受け皿の整備など各種施策を推進してきたが、今後も、企業が求める人材の育成等とともに、安定した雇用の確保に向けて関係機関と連携しながら取り組む。

児童館の運営のあり方とネットワークづくりの推進

問 新設児童館の運営に当たり、指定管理者の選定基準等を明確にし、情報を公開すべき。また、児童館ネットワークづくりをどう進めていくのか。

答 選定に当たっては募集要項に明記の評価項目、配点により選定委員が公正に評価した。委員会は、自由な議論や応募団体のノウハウ保護のため、非公開とし、選定理由等の概略を公表したが、必要に応じて見直したい。これまで全児童館を運営してきた財団に加え新たな事業者が参入するので、児童館ネットワークについても評価・検証を行いたい。

児童館における放課後児童健全育成事業

その他の主な質疑項目

○市長の政治姿勢
○三位一体改革と市の財政運営
○介護保険制度（ケアマネジメントの適正化、施設給付の見直し、地域包括支援センター）
○土地開発公社の経営健全化計画
○大年寺山公園整備計画
○市バス事業の民間委託の問題点

仙台・グローバル

岡部　恒司　議員

オレオレ詐欺・架空請求など「振り込め詐欺」への本市の対応

問 本の電話、一枚のはがきで市民の平穏な暮らしを破壊する振り込め詐欺に対し、市民の立場に立った、わかりやすい対応が必要ではないか。また、具体的な被害防止策を伺う。

答 現在、個別の相談・情報提供については、消費生活センターを中心に対応している。今後、被害事例の紹介や救済機関に関する情報提供を随時行うほか、特に被害を受けることの多い高齢者を対象とした防犯講座を開催するなど、事件の防止に努めていく。

電話の声にだまされないよう，事実かどうかまず確認を

広瀬川でのブラックバス対策について

問 ブラックバスは止水域に生息する魚で、河川に定着することは考えにくいと聞くが、本市が今年度行った、広瀬川での生息状況調査の結果を伺う。また、広瀬川に定着するリスクを幅広く捉え、周辺の池沼の状況をしっかり把握していく必要があるのではないか。

答 広瀬川の堰や淵など六箇所の調査で二十一匹のブラックバスを捕獲した。場所によっては定着の可能性もあるため、稚魚の発生状況等についても調査する。また、ブラックバス対策は広瀬川本流とそれに通じる池沼等連続した流れの中で講じるべきであり、今後周辺の池沼の実態把握にも努める。

その他の主な質疑項目

○災害時情報提供システムの拡充
○洪水ハザードマップの活用方法
○機能別消防団員制度の検討
○ニートを含めた若者の雇用対策
○杜の都の環境をつくる条例の見直しに当たり、その視点は
○あすと長町整備事業の推進